



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日
 上場会社名 三共生興株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8018 URL <http://www.sankyoseiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 岡田 登
 社長室統括マネージャー 下川 浩一 TEL(06)6268-5188
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,506	6.6	△342	—	△357	—	△1,398	—
18年9月中間期	22,999	△1.2	557	△28.8	583	△34.7	62	△63.6
19年3月期	47,834	—	1,539	—	1,558	—	331	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△29	13	—	—
18年9月中間期	1	31	—	—
19年3月期	7	01	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	76,219	33,068	42.9	682 01
18年9月中間期	78,810	37,878	46.6	778 81
19年3月期	77,859	37,936	47.4	781 33

(参考) 自己資本 19年9月中間期 32,727百万円 18年9月中間期 36,753百万円 19年3月期 36,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△1,408	△486	687	5,204
18年9月中間期	73	△412	△117	4,446
19年3月期	1,619	△612	266	6,385

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	12 50	12 50
20年3月期(実績)	— —	— —	12 50
20年3月期(予想)	— —	12 50	— —

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	51,000	6.6	400	△74.0	300	△80.7	△1,950	—	△40	64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、23 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 60,000,000株
18年9月中間期 60,000,000株 19年3月期 60,000,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 12,013,364株
18年9月中間期 12,807,797株 19年3月期 12,807,919株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,207	△0.4	674	△6.6	870	△6.3	△3,316	—
18年9月中間期	15,270	△0.9	722	△22.6	929	△18.0	603	△13.5
19年3月期	31,681		2,016		2,313		1,621	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△69	12
18年9月中間期	12	72
19年3月期	34	26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	59,509	32,771	55.1	682	93
18年9月中間期	68,150	38,995	57.2	826	32
19年3月期	66,691	38,870	58.3	823	66

(参考) 自己資本 19年9月中間期 32,771百万円 18年9月中間期 38,995百万円 19年3月期 38,870百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	32,600	2.9	2,150	6.6	2,400	3.7	△2,950	—	△61	48

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想値と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想に関しては、5 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析②通期の見通し」をご覧ください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門の収益改善を背景に設備投資が堅調な伸びを示すなど緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。しかしながら、個人消費につきましては、一連の年金問題の深刻化や定率減税の廃止による税負担の増加に加え、原油価格の高騰や国内市場での株価の下落、さらには不安定な政局などの影響により消費マインドが一段と冷え込むなど、総じて力強さを欠く厳しい状況が続きました。

当社グループの事業を取り巻く環境におきましては、春先の天候不順による春物商品の立ち上がりの遅れに始まり、台風の接近や大型地震、長梅雨などの影響により店頭の販売が伸びず、さらには記録的な猛暑・残暑により秋物商戦が苦戦するなど、天災や異常気象に悩まされ続けた期間でありました。さらに原材料価格の高騰や中国生産における人件費の増加などコスト高の要因もあり、繊維・アパレル業界は企業間競争が激化するたいへん厳しい状況となりました。

このような状況の中、多様化する生活シーンにおいて、当社グループは繊維専門商社として、また世界的に著名なブランド「ダックス」を企画から生産・販売まで一貫しておこなう企業グループとして、そのノウハウとネットワークを活かしてよりよい商品をご提供することにより、生活者の上質な暮らしに貢献する価値創造型企業グループを目指しての諸施策を実施してまいりました。

以上の結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高は前年同期比 6.6% 増の 24,506 百万円となりましたが、営業損失 342 百万円、経常損失 357 百万円、中間純損失 1,398 百万円の計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ファッション関連事業

当事業におきましては、「ダックス」「レオナル」「クリスチャン・ラクロワ」「ニコル・ミラー」を中心としたファッションブランドの一層の普及・販路の拡大に努めてまいりました。英国 ロンドン発の「ダックス」につきましては、2 シーズン目を迎えるデザイナー ジャイルズ・デューコン氏のラグジュアリーラインがミラノコレクションでの注目を集めるなど、ブランドイメージを刷新する改革に取り組んでまいりました。しかしながら、当中間期における国内での婦人服の販売につきましては、天候不順の打撃を受けたこともあり、百貨店を中心とする店頭販売が低調に推移し販売目標未達成という結果に終わりました。一方「ダックス」の海外戦略につきましては、香港支店を拠点として中国・香港エリアに店舗を開拓し婦人服を中心とした販売を積極的に行っており、店舗数も計画どおり増加し、つれて売上高も順調に推移いたしております。「レオナル」「クリスチャン・ラクロワ」「ニコル・ミラー」に関しましては、それぞれのブランドのもつテイストを大切にするとともに、購買層の拡大につなげる販売戦略を展開してまいりました。しかしながら、当事業全体といたしましては、きめ細やかな MD 政策の実行、徹底した在庫管理に取り組んでまいりましたが、当中間期におきましてはその効果をあげるまでには至らず課題を残す結果となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比 0.8% 増の 12,512 百万円、営業損失は 672 百万円となりました。

繊維関連事業

当事業におきましては、相手先のニーズに即応した企画提案型OEM製品事業の推進に鋭意取り組んでまいりました。また、販売戦略として東京マーケットの深耕と重点取引先との取組み強化を実行するなど、高効率経営の実践にも注力いたしました。しかしながら、天候不順等により衣料品需要が低迷する中、原材料価格の高騰や中国生産における人件費の増加などによるコスト高もあり、当中間期におきましては期初の計画未達となりました。今後の事業展開に関しましても、多品種少ロット・短納期化への対応が求められる厳しい状況が続くものと思われませんが、マーケット情報の収集によりトレンドの変化に迅速に対応し、新鮮で上質な商品の企画提案により他社との差別化を図ってまいりたいと存じます。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比3.1%減の6,863百万円、営業利益は前年同期比22.9%減の69百万円となりました。

生活関連事業

当事業におきましては、「ダックス」「イヴ ドローム」のタオル・寝装品の販売に関しましては、消費者のライフスタイルの多様化に適応すべく自家需要商品の掘り起こしを図るなど、企画面での充実注力するとともに販売力の強化に取り組んでまいりました。また、その他有名ブランドのパジャマ、タオル、寝具などのOEM製品事業やアパレル雑貨等の販売につきましては、企画提案力のある商品の提供により堅調な売上を確保いたしました。さらに、本年4月より当社の連結子会社となりましたロフテー株式会社は、枕に関する独自のノウハウを活かし、「ロフテー枕工房」をはじめとして快適なねむりの情報を発信いたしており、その業績も順調に推移いたしております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比48.6%増の4,683百万円、営業利益は前年同期比82.2%増の158百万円となりました。

不動産賃貸事業

当事業におきましては、東京・大阪・神戸等に立地する当社保有の賃貸用ビルのさらなる有効活用を図ってまいりました結果、当中間期はテナントの入れ替えに伴いわずかながら減収減益となりましたが、賃貸事業全般といたしましては堅調に推移いたしております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比1.3%減の1,177百万円、営業利益は前年同期比4.6%減の450百万円となりました。

その他の事業

当事業の物流倉庫業、ビルメンテナンス業等におきましては、売上高は前年同期比5.8%増の844百万円、営業利益は前年同期比41.9%減の46百万円となりました。

②通期の見通し

今後の見通しといたしましては、米国経済の行方や為替の動向、原油価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した株式市場の混乱など、世界経済の不安定さの高まりによる日本への影響が懸念され、企業にとっては先行き不透明で予断を許さない状況が続くものと思われま。さらに百貨店業界の流通再編に加え、新しい形態の商業施設の登場などによる価格競争など、当社を取り巻く環境は一層厳しくなるものと思われま。

このような状況の中、当社グループはブランドを軸とした「本物志向」をさらに追及し、マーケット動向を的確に分析することにより、世界規模での事業戦略を着実に推進してまいりたいと存じま。その実現のためには、それぞれのグループ企業がその特性を發揮し、企業間の相乗効果を図りながらグループとしての経営目標の達成に向けて努力する所存でございま。

なお、国内の連結子会社三共生興ファッションサービス株式会社におきましては、上半期の店頭販売が低調に推移したことを踏まえ不採算店舗の見直しや在庫の圧縮に努めること、また、英国ダックス社におきましては、現在再生に向けて尽力いたしてございま。リストラを含めた改革を断行するなど当下半年には来期に備えての諸施策を実施してまいりま。

平成20年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、売上高51,000百万円、営業利益400百万円、経常利益300百万円、当期純損失は1,950百万円を予想してございま。

また、単体業績見通しにつきましては、売上高32,600百万円、営業利益2,150百万円、経常利益2,400百万円、当期純損失は2,950百万円を予想してございま。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

・当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が1,237百万円、法人税等の支払が722百万円、たな卸資産の増加が948百万円、売上債権の増加が437百万円ありました。一方、仕入債務の増加が630百万円、また、役員退職慰労金の計上額863百万円及び減価償却費が526百万円あったこと等により、1,408百万円のマイナス（前年同期は73百万円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

・当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が428百万円及び新規連結子会社の取得による支出が114百万円（取得価額532百万円、期首新規連結に係る現金及び現金同等物が417百万円）あったこと等により、486百万円のマイナス（前年同期は412百万円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

・当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金（含む1年以内）の純増加額が1,283百万円ありましたが、配当金の支払が589百万円あったこと等により、687百万円のプラス（前年同期は117百万円のマイナス）となりました。

以上の結果、中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,181百万円減少し、5,204百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第68期 平成17年 3月期	第69期 平成18年 3月期	第70期 平成19年 3月期	第69期 平成17年9月 中間期	第70期 平成18年9月 中間期	第71期 平成19年9月 中間期
自己資本比率	46.5	49.0	47.4	46.5	46.6	42.9
時価ベースの自己 資本比率	34.6	47.5	41.2	43.4	30.7	26.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	8.8	10.4	10.8	—	—	—
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	7.1	6.0	5.7	—	—	—

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用してしております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息を使用してしております。
 5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期は記載していません。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期経営計画「共生トライアングル・サンライズ21」の基本理念に基づき株主満足度の極大化を目指しております。株主重視の観点から「資本効率の向上」と「株主利益の増進」を図るとともに機動的な資本政策の遂行を可能にするべく、金庫株取得を実践したように、財務戦略の効率化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実、向上を図り、また、高効率経営の実践により、1株当たり利益の増大を目指します。配当政策といたしましては、基本方針の徹底による収益の向上をもって、現行配当よりの増額を目指します。なお、当期につきましては、業績は前期を下回る結果となりましたが、株主の皆様への利益還元を重視し、昨年同様に1株当たり12円50銭の配当を実施する予定であります。また、来期につきましても、業績の動向は不透明ではありますが、今期と同様12円50銭の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立っての事業の拡大、発展に資する資金に充当してまいりたいと考えております。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成19年9月30日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) ファッショントレンドの変動や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループの主要なセグメントであるファッション関連事業、繊維関連事業、生活関連事業は、衣料品を中心としたファッション性の高い商品を取り扱っております。当社グループの主なターゲットは、ファッション動向に敏感で消費意欲の高い顧客層であり、同業他社との競争が最も激しく、ファッショントレンドや消費者の嗜好の短期的な変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、ファッションブランドを中心に商品企画力を高めるとともに、高品質の商品を適正価格で顧客に提供することを経営方針の一つとしております。

(2) 気候変動、自然災害による影響

当社グループの取り扱っている衣料品等は、気候変動の影響を受けやすい商品であるため、クイックレスポンス対応を含めた生産体制の整備に取り組んでおりますが、冷夏、暖冬のような天候不順や、風水害、震災などの自然災害により、当社グループの業績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) ライセンスブランド契約等の状況による影響

当社グループの主要な事業は、海外有名ファッションブランドの独占輸入契約やライセンス契約に基づくブランドビジネスであるため、契約更新の成否や契約条件の変更、契約ブランドの販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの業績は、主力ブランドである「ダックス」に対する依存度が高いため、「ダックス」の販売の成否に大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、当社の法務審査部門が取引先を業容面・資力面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、信用状態を定期的・継続的に把握し不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動による影響

当社グループは、長期保有を目的として金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価の動向、出資先の業況によっては、有価証券評価損が発生し、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成19年9月末現在の投資有価証券として、市場価格等に基づく時価法で評価し、連結貸借対照表計上額は26,037百万円となっております。

(6) 固定資産の経済価値変動による影響

当社グループのセグメントである不動産賃貸事業におきましては、当社グループ保有の固定資産の優良化、流動化を図っておりますが、今後、土地評価の変動、市況の変化、天災等の影響に伴い、減損処理の止むなきにいたるなど、保有固定資産の経済価値が変動する場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動による影響

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、原則として実需の範囲内で成約時に為替予約を行うリスクヘッジを行っております。しかしながら、予測を超えた為替レートの変動があれば、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報等の流出による影響

当社グループでは、保有する個人情報や機密事項に関する情報に関しては、社内管理体制を整備して厳重な管理を行っておりますが、事故や犯罪など予期せぬ事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団は、三共生興株式会社（当社）及び子会社 20 社（連結子会社 19 社、非連結子会社 1 社）、関連会社 1 社より構成されており、各種繊維製品の企画、製造、販売を主たる事業とするほか、不動産賃貸事業、ビルメンテナンス事業、物流倉庫事業等を営んでおります。

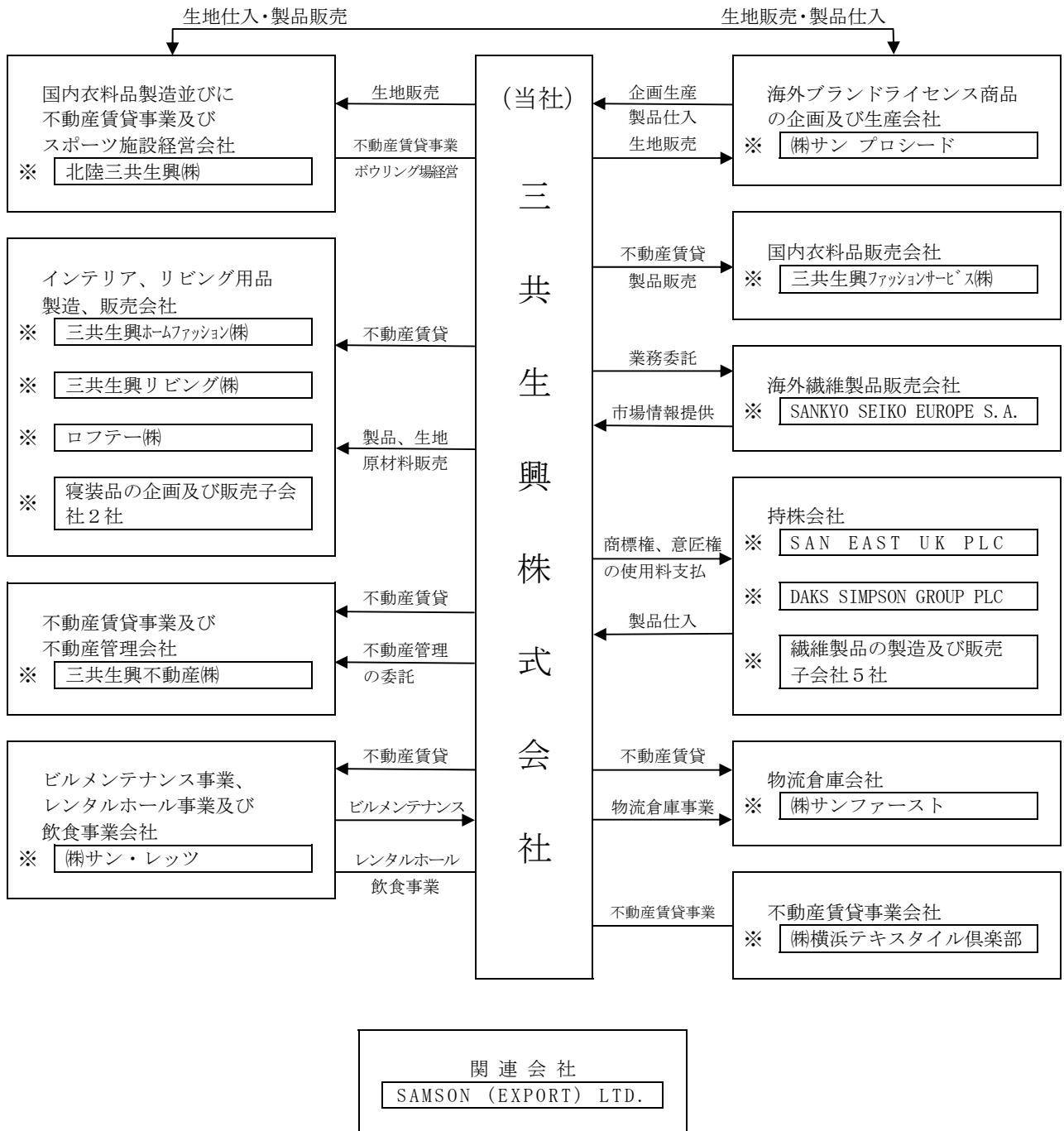
事業の内容と当グループの当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、平成 19 年 4 月 2 日付けでロフテー(株)を株式取得により子会社といたしました。

事業区分	事業内容	帰属するグループ会社
ファッション関連事業	ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス	三共生興(株)国際カンパニー 三共生興ファッションサービス(株) 北陸三共生興(株) 勝山衣料事業部 (株)サン プロシード DAKS SIMPSON GROUP PLC 及び傘下 4 社 SAN EAST UK PLC SANKYO SEIKO EUROPE S.A.
繊維関連事業	テキスタイル等の生地からの供給から製品の企画、販売に至るまでの輸出、輸入業務及び OEM 製品の販売を含めた繊維事業全般	三共生興(株)繊維カンパニー
生活関連事業	ホームウェア、ナイトウェア、寝装品等を中心とした海外ブランド商品の OEM による製造、販売 タオル、寝装品、水廻り品等のライセンス、輸入商品の販売 自社ブランド枕等寝装品の製造、販売	三共生興ホームファッション(株) 三共生興リビング(株) ロフテー(株)及び傘下 2 社 SANKYO SEIKO EUROPE S.A.
不動産賃貸事業	グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業	三共生興(株)本店本部 三共生興不動産(株) (株)サン・レッツ イベントホールグループ 北陸三共生興(株)不動産事業部 (株)横浜テキスタイル倶楽部
その他の事業	物流倉庫、ビルメンテナンス、飲食事業、スポーツ施設経営他	(株)サンファースト (株)サン・レッツ ビルメンテナンスグループ他 北陸三共生興(株)ボウリング事業部 SANKYO SEIKO EUROPE S.A.

〔事業系統図〕

以上の事項について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ※印の会社は連結子会社であります。
 2. SAN EAST UK PLCは英国の持株会社DAKS SIMPSON GROUP PLCを通じ、その傘下にある5つの事業会社の事業活動を支配することを目的とする持株会社であります。
 なお、傘下5社のうちDAKS SIMPSON (FAR EAST) LIMITEDは休眠会社につき当中間期の連結対象子会社より除外しております。
 3. DAKS SIMPSON GROUP PLCは当社が子会社SAN EAST UK PLCを通じて間接保有する持株会社であります。
 4. 平成 19 年 4 月 2 日付けでロフテー(株)及びその傘下 2 社を株式取得により子会社といたしました。

経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「美と健康と豊かさの追求を通して社会に貢献する価値創造型企業グループ」たらんことを社会的使命としております。

先般策定し実践しております中長期経営計画「共生トライアングル・サンライズ 21」の名称からもわかるとおり、株主・取引先・社員、三者の共生を目指し、それぞれの満足度の極大化を図ることが究極の目標です。それらを実現するために、選択と集中を実践して事業構造の改革を推進するとともに、生産性の望めない経費使用を厳につつしみ、究極の営業効率を追及する高効率経営の実践を基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社はグループ連結経常利益において、当社資本金の 2 倍以上の計上を目標としており、自己資本当期純利益率 (ROE) 10% 以上を目指しております。

各グループ会社におきましても、資本金並み以上の利益計上を目標としており、当社とグループ会社双方バランスのとれた高収益グループにしたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは西暦 2000 年度より、中長期経営計画「共生トライアングル・サンライズ 21」を推進してまいりました。基本方針にても申し述べましたとおり、株主・取引先・社員というステークホルダーの満足度を極大化することにより三者の共生を図らんとしております。その方法としては資産の流動化、優良化を図るとともに、取引先の集約等、高効率経営を実践することによりキャッシュ・フローの増大、向上を図り、企業力の強化に努めております。

また、社会の二極化の流れにあつて、当社グループでは「ダックス」を核として高級ゾーンをターゲットとしたブランド戦略を進めてまいります。核である「ダックス」のほか、一方の基幹ブランドである「レオナル」をはじめ「クリスチャン・ラクロワ」「ニコル・ミラー」など欧米高級ブランドの拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く社会環境は、不透明な要因も多く厳しい状況のまま推移するものと思われます。かかる状況のなかにあつて当社は官に頼らず、自助努力により企業力の確立、向上を図らなければならないと考えております。そのため、強固な企業体とするよう先に述べました如く、引き続き高効率経営の推進による事業構造の高収益化に積極的に取り組んでまいります。

また、事業持株会社への移行を究極の目標としていることから、事業部門の分割については、時機、タイミングを勘案し、積極的に実行していきたいと考えております。

グループ会社間にあつては、グループ力を総合的に発揮できるよう、それぞれの効率的な相互補完関係を整備するとともに、当社グループの強みである、企画、生産、物流、販売に至る一貫した商品供給体制に磨きをかける所存です。

(連結財務諸表)

中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結 会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成19年 9月30日)	増減	前連結会計 年度の要約 貸借対照表 (平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,446	5,204	758	6,385
2 受取手形及び売掛金		12,119	11,626	△493	10,676
3 たな卸資産		6,256	7,150	894	6,027
4 前払費用		225	220	△5	291
5 繰延税金資産		433	227	△206	321
6 その他		261	257	△4	260
貸倒引当金		△99	△34	65	△26
流動資産合計		23,644	24,653	1,009	23,937
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		11,732	11,391	△341	11,559
(2) 器具備品		934	1,280	346	1,076
(3) 土地		3,098	3,944	846	3,120
(4) 建設仮勘定		13	—	△13	—
(5) その他		233	237	4	253
有形固定資産合計		16,012	16,853	841	16,010
2 無形固定資産					
(1) 商標権		6,203	7,008	805	6,928
(2) その他		144	297	153	133
無形固定資産計		6,348	7,306	958	7,061
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		31,597	26,037	△5,560	29,641
(2) 長期貸付金		55	57	2	54
(3) 長期前払費用		282	266	△16	297
(4) 繰延税金資産		19	34	15	14
(5) 固定化営業債権		942	668	△274	737
(6) その他		836	1,020	184	852
貸倒引当金		△927	△677	250	△746
投資その他の資産合計		32,806	27,406	△5,400	30,851
固定資産合計		55,166	51,566	△3,600	53,922
資産合計		78,810	76,219	△2,591	77,859

科 目	期 別	前中間連結 会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成19年 9月30日)	増 減	前連結会計 年度の要約 貸借対照表 (平成19年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		8,515	8,619	104	7,303
2 短期借入金		16,022	17,842	1,820	16,790
3 1年以内返済長期借入金		115	359	244	115
4 未払法人税等		283	161	△122	602
5 未払費用		1,275	1,357	82	1,227
6 繰延税金負債		10	12	2	10
7 役員賞与引当金		—	—	—	98
8 返品調整引当金		770	629	△141	610
9 その他		613	670	57	560
流動負債合計		27,606	29,651	2,045	27,318
II 固定負債					
1 長期借入金		565	1,905	1,340	507
2 長期未払金		20	848	828	11
3 繰延税金負債		11,364	8,931	△2,433	10,668
4 退職給付引当金		560	616	56	532
5 負ののれん		—	280	280	—
6 その他		815	915	100	883
固定負債合計		13,325	13,499	174	12,604
負債合計		40,932	43,150	2,218	39,922
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,000	3,000	—	3,000
2 資本剰余金		6,070	6,174	104	6,070
3 利益剰余金		19,831	18,113	△1,718	20,101
4 自己株式		△4,757	△4,462	295	△4,757
株主資本合計		24,144	22,825	△1,319	24,414
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		15,364	11,589	△3,775	14,222
2 繰延ヘッジ損益		3	5	2	2
3 為替換算調整勘定		△2,758	△1,692	1,066	△1,766
評価・換算差額等合計		12,609	9,902	△2,707	12,458
III 少数株主持分		1,124	341	△783	1,064
純資産合計		37,878	33,068	△4,810	37,936
負債純資産合計		78,810	76,219	△2,591	77,859

中間連結損益計算書

科 目	期 別	前中間連結 会計期間 (自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日)	増 減	前連結会計 年度の要約 連結損益計算書 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高		22,999	24,506	1,507	47,834
II 売上原価		14,533	15,648	1,115	29,723
売上総利益		8,466	8,857	391	18,111
III 販売費及び一般管理費		7,909	9,199	1,290	16,571
営業利益		557	△342	△899	1,539
IV 営業外収益		295	385	90	544
1 受取利息		38	56	18	85
2 受取配当金		182	212	30	286
3 負ののれん償却額		20	56	36	20
4 その他		53	60	7	151
V 営業外費用		268	401	133	525
1 支払利息		136	220	84	317
2 その他		131	180	49	207
経常利益		583	△357	△940	1,558
VI 特別利益		0	7	7	354
1 固定資産売却益		—	—	—	344
2 貸倒引当金戻入額		0	7	7	9
VII 特別損失		55	887	832	83
1 役員退職慰労金		13	863	850	13
2 減損損失		—	9	9	—
3 固定資産除却損		41	5	△36	34
4 投資有価証券評価損		—	—	—	35
5 その他		0	8	8	—
税金等調整前中間(当期) 純利益		529	△1,237	△1,766	1,828
法人税、住民税及び事業税		494	279	△215	1,379
法人税等調整額		△1	△140	△139	203
少数株主利益		—	21	21	—
少数株主損失		26	—	△26	85
中間(当期)純利益		62	△1,398	△1,460	331

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	3,000	6,070	20,456	△4,556	24,969
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△594		△594
役員賞与(注)			△92		△92
中間純利益			62		62
自己株式の取得				△200	△200
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△624	△200	△825
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	3,000	6,070	19,831	△4,757	24,144

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	17,955	—	△2,938	15,016	1,189	41,175
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△594
役員賞与(注)						△92
中間純利益						62
自己株式の取得						△200
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△2,590	3	179	△2,407	△65	△2,472
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,590	3	179	△2,407	△65	△3,297
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	15,364	3	△2,758	12,609	1,124	37,878

(注) 平成 18 年 6 月開催の定時株主総会において決議された利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	3,000	6,070	20,101	△4,757	24,414
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△589		△589
中間純利益			△1,398		△1,398
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				295	295
自己株式処分差益		103			103
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	103	△1,988	295	△1,589
平成 19 年 9 月 30 日残高(百万円)	3,000	6,174	18,113	△4,462	22,825

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	14,222	2	△1,766	12,458	1,064	37,936
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△589
中間純利益						△1,398
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						295
自己株式処分差益						103
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,633	2	74	△2,555	△722	△3,278
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,633	2	74	△2,555	△722	△4,867
平成 19 年 9 月 30 日残高(百万円)	11,589	5	△1,692	9,902	341	33,068

(注) 平成 19 年 6 月開催の定時株主総会において決議された剰余金処分項目であります。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	3,000	6,070	20,456	△4,556	24,969
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△594		△594
役員賞与(注)			△92		△92
当期純利益			331		331
自己株式の取得				△200	△200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△354	△200	△555
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	3,000	6,070	20,101	△4,757	24,414

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	17,955	—	△2,938	15,016	1,189	41,175
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△594
役員賞与(注)						△92
当期純利益						331
自己株式の取得						△200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,733	2	1,171	△2,558	△124	△2,683
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,733	2	1,171	△2,558	△124	△3,239
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	14,222	2	△1,766	12,458	1,064	37,936

(注) 平成 18 年 6 月開催の定時株主総会において決議された利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (△は損失)		529	△1,237	1,828
減価償却費		539	526	1,088
退職給付引当金の減少額		△39	△26	△66
役員退職慰労金		—	863	—
投資有価証券評価損		—	—	35
固定資産売却益		—	—	△344
固定資産除却損		41	5	34
受取利息及び受取配当金		△221	△269	△372
支払利息		136	220	317
売上債権の増加額		△719	△437	—
売上債権の減少額		—	—	792
たな卸資産の増加額		△1,176	△948	△866
仕入債務の増加額		1,414	630	165
その他の		39	△85	59
小計		544	△757	2,673
利息及び配当金の受取額		221	269	371
利息の支払額		△112	△197	△281
法人税等の支払額		△578	△722	△1,143
営業活動によるキャッシュ・フロー		73	△1,408	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△9	△15	△19
有形固定資産の売却による収入		1	35	355
有形固定資産の取得による支出		△382	△428	△916
新規連結子会社の取得による支出		—	△114	—
その他の		△22	37	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー		△412	△486	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1,322	798	1,764
長期借入れによる収入		—	1,700	—
長期借入金の返済による支出		△637	△1,214	△695
配当金の支払額		△594	△589	△594
少数株主への配当金の支払額		△7	△7	△7
自己株式取得による支出		△200	△0	△200
その他の		—	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△117	687	266
現金及び現金同等物に係る換算差額		48	25	257
現金及び現金同等物の増減額		△407	△1,181	1,531
現金及び現金同等物の期首残高		4,854	6,385	4,854
現金及び現金同等物の期末残高		4,446	5,204	6,385

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19 社

三共生興ファッションサービス(株)、(株)サン プロシード、SAN EAST UK PLC、DAKS SIMPSON GROUP PLC 他 15 社

(新規) 3 社・・・ロフテー(株)及びその傘下 2 社

平成 19 年 4 月 2 日付けで株式取得により子会社となったため、平成 19 年 4 月 1 日を基準日として連結の範囲に含めたものであります。

(除外) なし

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

非連結子会社 1 社は休眠中の子会社であり、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社 1 社(休眠会社)及び関連会社 1 社(SAMSON (EXPORTS) LTD.)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

(2) 他の会社等の議決権の 20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

イーステージ(株)

関連会社としなかった理由

当社は、当該他の会社の議決権の 24.5%を所有しておりますが、純投資を目的としたものであり、同社の運営は同社の経営陣に全面的に任せ、当社は経営には関与しない方針のため、関連会社としないものであります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっております。

b. その他有価証券

・時価のあるもの・・・中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による低価法によっておりますが、在外連結子会社では一部先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法を採用（ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、旧定率法を採用）し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、建物（建物附属設備を除く）については、親会社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したものについては、旧定額法を採用し、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。

② 少額減価償却資産

親会社及び国内連結子会社は取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

③ 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、売上高、返品率等を勘案して計上しております。

③ 退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……為替予約取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金金利

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各営業部門（各カンパニー）からの報告に基づき、本店本部または管理部門において、残高等を一括管理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社は、当該国の会計処理基準に準拠し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式を採用しております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 36,750 百万円です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間連結会計期間から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号) に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 36,869 百万円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 18 年 12 月 22 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 18 年 12 月 22 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 98 百万円減少しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法) 当中間連結会計期間から平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額 11,598 百万円</p> <p>2. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 137 百万円 支払手形 424 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額 12,643 百万円</p> <p>2. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 234 百万円 支払手形 436 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額 12,183 百万円</p> <p>2. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 169 百万円 支払手形 595 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 1,290 百万円 販売スタッフ費等 2,096 百万円 広告宣伝費 898 百万円</p> <p>2. 固定資産除却損 41 百万円 建物取壊費用 36 百万円 建物等除却 4 百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 1,514 百万円 販売スタッフ費等 2,281 百万円 広告宣伝費 1,136 百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 2,589 百万円 販売スタッフ費等 4,252 百万円 広告宣伝費 1,853 百万円</p> <p>2. 固定資産売却益 344 百万円 は、当社が所有しておりました神奈川県川崎市宮前区の土地売却に係るものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)												
	<p>3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="601 497 1003 672"> <thead> <tr> <th data-bbox="601 497 699 555">用途</th> <th data-bbox="699 497 807 555">種類</th> <th data-bbox="807 497 906 555">場所</th> <th data-bbox="906 497 1003 555">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="601 555 699 622">遊休</td> <td data-bbox="699 555 807 622">土地</td> <td data-bbox="807 555 906 622">京都府 与謝郡</td> <td data-bbox="906 555 1003 622">9</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="601 622 906 672">計</td> <td data-bbox="906 622 1003 672">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(経緯) 上記の土地については、現在、遊休資産となっており、今後の利用計画もなく、地価も下落しておりますので、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 固定資産税課税標準額を基準として回収可能価額を算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	京都府 与謝郡	9	計			9	
用途	種類	場所	金額 (百万円)											
遊休	土地	京都府 与謝郡	9											
計			9											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,469,496	338,301	—	12,807,797

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授権に基づく取締役会決議による取得 338,000株
 単元未満株式の買取請求による取得 301株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	594	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの。

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,807,919	245	794,800	12,013,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 245株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社三共生興ファッションサービス(株)
 の株式交換による完全子会社化に伴う処分 794,800株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	589	12.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの。
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	12,469,496	338,423	—	12,807,919

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授權に基づく取締役会決議による取得 338,000 株
単元未満株式の買取請求による取得 423 株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	594	12.50	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	589	利益 剰余金	12.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月 30日)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年 9 月 30日)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年 3 月 31日)
現金及び預金勘定 4,446百万円	現金及び預金勘定 5,204百万円	現金及び預金勘定 6,385百万円
現金及び現金同等物 4,446百万円	現金及び現金同等物 5,204百万円	現金及び現金同等物 6,385百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	織 維 関連事業 (百万円)	生 活 関連事業 (百万円)	不 動 産 賃貸事業 (百万円)	そ の 他 の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	12,215	6,659	3,101	821	201	22,999	—	22,999
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	201	421	51	371	596	1,641	(1,641)	—
計	12,416	7,080	3,152	1,192	798	24,640	(1,641)	22,999
営業費用	12,397	6,990	3,065	720	717	23,891	(1,449)	22,442
営業利益	18	90	87	472	80	748	(191)	557

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	織 維 関連事業 (百万円)	生 活 関連事業 (百万円)	不 動 産 賃貸事業 (百万円)	そ の 他 の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	12,248	6,484	4,667	838	267	24,506	—	24,506
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	264	378	15	339	577	1,576	(1,576)	—
計	12,512	6,863	4,683	1,177	844	26,082	(1,576)	24,506
営業費用	13,185	6,794	4,524	727	798	26,029	(1,181)	24,848
営業利益 (△は損失)	△672	69	158	450	46	52	(394)	△342

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	織 維 関連事業 (百万円)	生 活 関連事業 (百万円)	不 動 産 賃貸事業 (百万円)	そ の 他 の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	26,517	12,940	6,111	1,650	614	47,834	—	47,834
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	368	717	81	738	1,205	3,112	(3,112)	—
計	26,886	13,658	6,192	2,389	1,819	50,946	(3,112)	47,834
営業費用	25,880	13,489	6,067	1,499	1,673	48,610	(2,315)	46,295
営業利益	1,006	168	124	889	146	2,335	(796)	1,539

(注) 1. 各セグメントの主な事業内容につきましては、9ページ「企業集団の状況」に記載のとおりであります。

2. 不動産賃貸事業の売上高及び営業費用には、賃貸を目的として所有する不動産に係る内部賃貸料・賃貸原価を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,302	1,333	1,363	22,999	—	22,999
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	539	—	789	1,329	(1,329)	—
計	20,842	1,333	2,152	24,328	(1,329)	22,999
営業費用	19,949	1,093	2,537	23,579	(1,137)	22,442
営業利益又は営業損失 (△)	893	240	△384	748	(191)	557

(注) 1. 国又は地域の区分方法

地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州…英国他

アジア…中国 (香港)、台湾

3. 前中間連結会計期間まで日本に含めて表示しておりました台北支店及び香港支店について、その売上高の合計は全セグメントの売上高の合計の10%未満であります。利益面において重要性が増したため「アジア」のセグメント区分として表示することといたしました。

4. 上記のとおり台北支店及び香港支店を「アジア」のセグメント区分として表示することに伴い、営業費用の内容を見直した結果、従来「日本」のセグメントに含めて表示しておりました本社管理部門に係る営業費用について、当中間連結会計期間から「消去又は全社」に含めて表示することといたしました。

なお、これにより従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の日本の営業費用が375百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,177	1,736	1,593	24,506	—	24,506
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	864	—	793	1,657	(1,657)	—
計	22,041	1,736	2,386	26,163	(1,657)	24,506
営業費用	21,785	1,372	2,932	26,090	(1,241)	24,848
営業利益又は営業損失 (△)	256	363	△545	73	(416)	△342

(注) 1. 国又は地域の区分方法

地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州…英国他

アジア…中国 (香港)、台湾

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,206	3,633	2,995	47,834	—	47,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,022	0	1,665	2,688	(2,688)	—
計	42,228	3,633	4,660	50,522	(2,688)	47,834
営業費用	40,028	2,748	5,395	48,173	(1,878)	46,295
営業利益又は営業損失 (△)	2,199	884	△735	2,349	(809)	1,539

(注) 1. 国又は地域の区分方法

地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州…英国他

アジア…中国 (香港)、台湾

3. 前連結会計年度まで日本に含めて表示しておりました台北支店及び香港支店について、その売上高の合計は全セグメントの売上高の合計の 10%未満であります。利益面において重要性が増したため「アジア」のセグメント区分として表示することといたしました。

4. 上記のとおり台北支店及び香港支店を「アジア」のセグメント区分として表示することに伴い、営業費用の内容を見直した結果、従来「日本」のセグメントに含めて表示しておりました本社管理部門に係る営業費用について、当連結会計年度から「消去又は全社」に含めて表示することといたしました。

なお、これにより従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業費用が 809 百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	788	2,691	66	3,546
II 連結売上高 (百万円)				22,999
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.4	11.7	0.3	15.4

- (注) 1. 国又は地域の区分方法
地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州…英国他
(2) アジア…中国 (香港)、台湾、韓国他
(3) その他の地域…米国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	960	3,196	80	4,238
II 連結売上高 (百万円)				24,506
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.9	13.1	0.3	17.3

- (注) 1. 国又は地域の区分方法
地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州…英国他
(2) アジア…中国 (香港)、台湾、韓国他
(3) その他の地域…米国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,890	5,989	166	8,045
II 連結売上高 (百万円)				47,834
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.0	12.5	0.3	16.8

- (注) 1. 国又は地域の区分方法
地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州…英国他
(2) アジア…中国 (香港)、台湾、韓国他
(3) その他の地域…米国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建物及び構築物	4	2	2	建物及び構築物	4	3	1	建物及び構築物	4	3	1
器具備品	226	41	184	器具備品	246	88	157	器具備品	219	55	164
有形固定資産(その他)	34	22	11	有形固定資産(その他)	45	31	13	有形固定資産(その他)	49	32	17
無形固定資産(その他)	395	102	293	無形固定資産(その他)	486	169	316	無形固定資産(その他)	431	130	301
合計	661	169	492	合計	783	293	489	合計	706	221	485
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 119 1年超 372 合計 492 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 50 減価償却費相当額 50 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 137 1年超 352 合計 489 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 66 減価償却費相当額 66 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 127 1年超 357 合計 485 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 119 減価償却費相当額 119 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主) 1年内 454 1年超 3,759 合計 4,214				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主) 1年内 505 1年超 3,794 合計 4,300				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主) 1年内 512 1年超 3,996 合計 4,509			
3. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (貸主) 1年内 92 1年超 129 合計 222				3. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (貸主) 1年内 104 1年超 41 合計 146				3. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (貸主) 1年内 103 1年超 92 合計 196			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	4,466	30,353	25,886
計	4,466	30,353	25,886

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 劣後債	100
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	927
② 投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	216

II 当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	5,318	24,853	19,534
計	5,318	24,853	19,534

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 劣後債	100
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	892
② 投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	192

Ⅲ 前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	4,476	28,437	23,960
計	4,476	28,437	23,960

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 劣後債	100
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	891
② 投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	212

(デリバティブ取引関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

当社グループは、「デリバティブ取引」について「金融商品に関する会計基準」によるヘッジ会計の適用及び「外貨建取引等会計処理基準」による振当処理をしておりますので、記載事項はありません。

II 当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)

当社グループは、「デリバティブ取引」について「金融商品に関する会計基準」によるヘッジ会計の適用及び「外貨建取引等会計処理基準」による振当処理をしておりますので、記載事項はありません。

Ⅲ 前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)

当社グループは、「デリバティブ取引」について「金融商品に関する会計基準」によるヘッジ会計の適用及び「外貨建取引等会計処理基準」による振当処理をしておりますので、記載事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)、前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日) のいずれにおいても該当事項はありません

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
三共生興ファッションサービス株式会社 ファッション関連事業 (内容: ファッション製品の販売)
- (2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引 (株式交換による三共生興ファッションサービス株式会社の完全子会社化)
- (3) 結合後企業の名称
三共生興ファッションサービス株式会社
- (4) 取引の目的を含む取引の概要
今後、ますます競争が激しくなると思われるファッション業界で、この環境のなか、競争に打ち勝ち、業容を拡大し、より確実なものとしていくためには、グループ内の機動力を高め、効率的かつ迅速に対応することができる体制を整えておく必要があるため、当社ファッショングループの中核企業である三共生興ファッションサービス株式会社を完全子会社としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当いたします。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の株式 398百万円

取得に直接要した費用

株式交換比率の算定費用 0百万円

取得原価 399百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 三共生興株式会社 1 : 三共生興ファッションサービス株式会社 0.5

② 交換比率の算定方法

当社及び三共生興ファッションサービス株式会社は、本株式交換にあたり、第三者算定機関である朝日税理士法人に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

朝日税理士法人は、当社については市場株価平均法により算定し、三共生興ファッションサービス株式会社については取引事例法による株価を用いて算定いたしました。

これらの朝日税理士法人による算定結果の交換比率のレンジの範囲内で、両社の財務内容、業績動向、直近3ヵ年の配当状況等の要因を勘案し、当事会社間で協議のうえ合意し、上記の株式交換比率を決定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

794,800株 398百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれん金額 336百万円

② 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

3年間の均等償却

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

ロフテー株式会社 生活関連事業 (内容: 寝具類卸)

(2) 企業結合を行った主な理由

「美と健康と豊かさの追求を通して、社会に貢献する価値創造型企業グループ」たらんことを社会的使命に掲げる当社グループといたしましては、既存の当社グループの生活関連事業会社 2 社の事業領域と同社の持つ事業領域のコラボレーションにより、消費者の皆様により幅の広い一貫した健康志向をお届けすることが可能となるとともに、グループとしてもより広範な商圏の拡大が期待されることから、ロフテー株式会社を子会社としたものであります。

(3) 企業結合日 平成 19 年 4 月 2 日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 結合後企業の名称 ロフテー株式会社

(6) 取得した議決権比率 100.0%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得の対価

現金 520 百万円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用 12 百万円

取得原価 532 百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 205 百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力

(3) 償却の方法及び償却期間

3 年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 1,123 百万円

固定資産 1,848 百万円

資産計 2,971 百万円

(2) 負債の額

流動負債 1,000 百万円

固定負債 1,645 百万円

負債計 2,645 百万円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該中間連結会計期間以降の会計処理方針

該当事項はありません。

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

8. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

上記2.「中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間」に記載のとおり、企業結合日が中間連結会計期間開始の日と一致しておりますので、記載事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 778円81銭	1株当たり純資産額 682円01銭	1株当たり純資産額 781円33銭
1株当たり 中間純利益 1円31銭	1株当たり 中間純損失 29円13銭	1株当たり 当期純利益 7円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため及び中間純損失のため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	62	△1,398	331
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	62	△1,398	331
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	47,453	47,986	47,332

(個別財務諸表)

中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計 期 間 末 (平成18年 9月30日)	当中間会計 期 間 末 (平成19年 9月30日)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	2,017	2,429	412	3,356
2 受取手形	1,013	855	△158	989
3 売掛金	7,529	7,137	△392	6,479
4 商品	1,783	2,080	297	1,821
5 前払費用	44	41	△3	39
6 短期貸付金	690	820	130	680
7 繰延税金資産	119	66	△53	162
8 その他	88	84	△4	65
貸倒引当金	△3	△0	3	△0
流動資産合計	13,283	13,514	231	13,593
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	10,164	9,778	△386	9,993
(2) 車両	16	13	△3	15
(3) 器具備品	432	402	△30	391
(4) 土地	1,941	1,901	△40	1,902
(5) 建設仮勘定	13	—	△13	—
有形固定資産合計	12,568	12,095	△473	12,302
2 無形固定資産				
(1) 借地権	4	4	—	4
(2) 電話加入権	25	26	1	26
(3) ソフトウェア	97	72	△25	85
無形固定資産計	127	104	△23	116
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	31,486	25,133	△6,353	29,520
(2) 関係会社株式	9,917	11,349	1,432	10,417
(3) 出資金	5	5	—	5
(4) 関係会社出資金	18	18	—	18
(5) 長期貸付金	46	37	△9	43
(6) 長期前払費用	83	72	△11	80
(7) 固定化営業債権	883	644	△239	713
(8) その他	580	670	90	584
貸倒引当金	△851	△636	215	△705
海外投資等損失引当金	—	△3,500	△3,500	—
投資その他の資産合計	42,171	33,794	△8,377	40,678
固定資産合計	54,867	45,994	△8,873	53,097
資産合計	68,150	59,509	△8,641	66,691

科 目	期 別	前中間会計 期 間 末 (平成18年 9月30日)	当中間会計 期 間 末 (平成19年 9月30日)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,106	1,001	△105	1,224
2 買掛金		5,798	5,601	△197	4,700
3 短期借入金		9,045	7,365	△1,680	9,086
4 1年以内返済長期借入金		—	244	244	—
5 未払法人税等		157	49	△108	427
6 未払費用		412	343	△69	469
7 預り金		56	67	11	94
8 役員賞与引当金		—	—	—	50
9 その他		267	292	25	138
流動負債合計		16,844	14,966	△1,878	16,192
II 固定負債					
1 長期借入金		—	1,455	1,455	—
2 長期未払金		15	684	669	—
3 繰延税金負債		11,139	8,448	△2,691	10,436
4 退職給付引当金		317	290	△27	295
5 長期預り金		837	891	54	896
固定負債合計		12,310	11,771	△539	11,628
負債合計		29,155	26,737	△2,418	27,821
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,000	3,000	—	3,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,044	6,044	—	6,044
(2) その他資本剰余金		25	129	104	25
資本剰余金合計		6,070	6,174	104	6,070
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		750	750	—	750
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		1,696	1,781	85	1,811
退職慰労積立金		171	—	△171	171
別途積立金		14,850	15,350	500	14,850
繰越利益剰余金		1,861	△1,441	△3,302	2,764
利益剰余金合計		19,328	16,440	△2,888	20,346
4 自己株式		△4,757	△4,462	295	△4,757
株主資本合計		23,641	21,151	△2,490	24,659
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		15,351	11,615	△3,736	14,208
2 繰延ヘッジ損益		2	4	2	2
評価・換算差額等合計		15,354	11,619	△3,735	14,210
純資産合計		38,995	32,771	△6,224	38,870
負債純資産合計		68,150	59,509	△8,641	66,691

中 間 損 益 計 算 書

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日)	増 減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高		15,270	15,207	△63	31,681
II 売上原価		12,318	12,129	△189	24,759
売上総利益		2,951	3,077	126	6,922
III 販売費及び一般管理費		2,229	2,402	173	4,905
営業利益		722	674	△48	2,016
IV 営業外収益		315	352	37	484
1 受取利息		15	20	5	33
2 受取配当金		255	285	30	359
3 その他		43	46	3	91
V 営業外費用		108	156	48	187
1 支払利息		44	54	10	91
2 その他		64	102	38	95
経常利益		929	870	△59	2,313
VI 特別利益		1	4	3	347
1 固定資産売却益		—	—	—	344
2 貸倒引当金戻入額		1	4	3	2
VII 特別損失		32	4,184	4,152	56
1 海外投資等損失引当金 繰入額		—	3,500	3,500	—
2 役員退職慰労金		—	684	684	—
3 固定資産除却損		32	—	△32	21
4 投資有価証券評価損		—	—	—	35
税引前中間(当期)純利益		897	△3,310	△4,207	2,603
法人税、住民税及び事業税		261	125	△136	912
法人税等調整額		33	△118	△151	70
中間(当期)純利益		603	△3,316	△3,919	1,621

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	3,000	6,044	25	6,070
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注 1)				
役員賞与(注 1)				
剰余金から積立金への振替(注 1)				
積立金から剰余金への振替(注 1)				
積立金から剰余金への振替(注 2)				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	3,000	6,044	25	6,070

	株 主 資 本							
	利 益 剰 余 金						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準備金	その他利益剰余金				利 益 剰 余 金 合 計		
		圧 縮 記 帳 積立金	退 職 慰 労 積立金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	750	1,788	171	14,350	2,309	19,369	△4,556	23,883
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注 1)					△594	△594		△594
役員賞与(注 1)					△50	△50		△ 50
剰余金から積立金への振替(注 1)				500	△500	—		—
積立金から剰余金への振替(注 1)		△62			62	—		—
積立金から剰余金への振替(注 2)		△29			29	—		—
中間純利益					603	603		603
自己株式の取得							△200	△200
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△92	—	500	△448	△40	△200	△241
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	750	1,696	171	14,850	1,861	19,328	△4,757	23,641

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	17,934	—	17,934	41,817
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注 1)				△594
役員賞与(注 1)				△50
剰余金から積立金への振替(注 1)				—
積立金から剰余金への振替(注 1)				—
積立金から剰余金への振替(注 2)				—
中間純利益				603
自己株式の取得				△200
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△2,582	2	△2,580	△2,580
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,582	2	△2,580	△2,821
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	15,351	2	15,354	38,995

(注 1) 平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において決議された利益処分項目であります。

(注 2) 法人税等の税金計算を含む中間決算手続上の圧縮記帳積立金の取崩額であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,000	6,044	25	6,070
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注1)				
剰余金から積立金への振替(注1)				
積立金から剰余金への振替(注1)				
積立金から剰余金への振替(注2)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差益			103	103
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	103	103
平成19年9月30日残高(百万円)	3,000	6,044	129	6,174

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計		
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計			
		圧 縮 記 帳 積 立 金	退 職 慰 勞 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成19年3月31日残高(百万円)	750	1,811	171	14,850	2,764	20,346	△4,757	24,659	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注1)					△589	△589		△589	
剰余金から積立金への振替(注1)				500	△500	—		—	
積立金から剰余金への振替(注1)			△171		171	—		—	
積立金から剰余金への振替(注2)		△29			29	—		—	
中間純利益					△3,316	△3,316		△3,316	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							295	295	
自己株式処分差益								103	
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△29	△171	500	△4,205	△3,906	295	△3,507	
平成19年9月30日残高(百万円)	750	1,781	—	15,350	△1,441	16,440	△4,462	21,151	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	14,208	2	14,210	38,870
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注 1)				△589
剰余金から積立金への振替(注 1)				—
積立金から剰余金への振替(注 1)				—
積立金から剰余金への振替(注 2)				—
中間純利益				△3,316
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				295
自己株式処分差益				103
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△2,592	2	△2,590	△2,590
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,592	2	△2,590	△6,098
平成 19 年 9 月 30 日残高(百万円)	11,615	4	11,619	32,771

(注 1) 平成 19 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において決議された剰余金処分項目であります。

(注 2) 法人税等の税金計算を含む中間決算手続上の圧縮記帳積立金の取崩額であります。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	3,000	6,044	25	6,070
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注 1)				
役員賞与(注 1)				
剰余金から積立金への振替(注 1)				
剰余金から積立金への振替(注 2)				
積立金から剰余金への振替(注 1)				
積立金から剰余金への振替(注 2)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	3,000	6,044	25	6,070

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計		
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計			
		圧 縮 記 帳 積 立 金	退 職 慰 労 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	750	1,788	171	14,350	2,309	19,369	△4,556	23,883	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注 1)					△594	△594		△594	
役員賞与(注 1)					△50	△50		△50	
剰余金から積立金への振替(注 1)				500	△500	—		—	
剰余金から積立金への振替(注 2)		148			△148	—		—	
積立金から剰余金への振替(注 1)		△62			62	—		—	
積立金から剰余金への振替(注 2)		△62			62	—		—	
当期純利益					1,621	1,621		1,621	
自己株式の取得							△200	△200	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	22	—	500	454	977	△200	776	
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	750	1,811	171	14,850	2,764	20,346	△4,757	24,659	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	17,934	—	17,934	41,817
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注 1)				△594
役員賞与(注 1)				△50
剰余金から積立金への振替(注 1)				—
剰余金から積立金への振替(注 2)				—
積立金から剰余金への振替(注 1)				—
積立金から剰余金への振替(注 2)				—
当期純利益				1,621
自己株式の取得				△ 200
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,726	2	△3,723	△3,723
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,726	2	△3,723	△2,947
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	14,208	2	14,210	38,870

(注 1) 平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において決議された利益処分項目であります。

(注 2) 法人税等の税金計算を含む決算手続上の圧縮記帳積立金の積立額及び取崩額であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社株式……移動平均法による原価法によっております。
- (3) その他有価証券

- ① 時価のあるもの……中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

- ② 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。

また、建物（建物附属設備を除く）については、平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したものについては、旧定額法を採用し、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 海外投資等損失引当金

海外投資等に係る将来の損失に備えるため、財務内容の健全性維持の観点から、在外子会社の業績状況及び今後の見通しなどを勘案し、引当金を計上したものであります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

②ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金金利

(3) ヘッジ方針……外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約取引について、各営業部門（各カンパニー）からの報告に基づき、本店本部において為替予約残高及び成約残高を一括管理しております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は 38,993 百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間会計期間から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号) に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は 38,867 百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 50 百万円減少しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間会計期間から平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,699百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,234百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,989百万円
2. 保証債務 9,659百万円	2. 保証債務 11,629百万円	2. 保証債務 9,640百万円
3. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 77百万円 支払手形 193百万円	3. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 84百万円 支払手形 167百万円	3. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 116百万円 支払手形 286百万円

(損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 315百万円 無形固定資産 12百万円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 296百万円 無形固定資産 12百万円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 639百万円 無形固定資産 25百万円
2. 固定資産除却損 32百万円 建物取壊費用 28百万円 建物除却 3百万円		2. 固定資産売却益 344百万円は、当社が保有しておりました神奈川県川崎市宮前区の土地売却に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	12,469,496	338,301	—	12,807,797

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授権に基づく取締役会決議による取得 338,000 株
 単元未満株式の買取請求による取得 301 株

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	12,807,919	245	794,800	12,013,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 245 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社三共生興ファッションサービス (株)
 の株式交換による完全子会社化に伴う処分 794,800 株

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	12,469,496	338,423	—	12,807,919

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授権に基づく取締役会決議による取得 338,000 株
 単元未満株式の買取請求による取得 423 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	4	2	2	建物	4	3	1	建物	4	3	1
器具備品	37	15	22	器具備品	43	20	22	器具備品	37	19	18
ソフトウェア	56	25	31	ソフトウェア	56	37	19	ソフトウェア	56	31	25
合計	99	43	56	合計	104	61	43	合計	99	53	45
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 20百万円 1年超 35百万円 合計 56百万円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 10百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 24百万円 合計 43百万円 同左 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 10百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左			取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 19百万円 1年超 25百万円 合計 45百万円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20百万円 減価償却費相当額 20百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左					
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主) 1年内 9百万円 1年超 39百万円 合計 49百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主) 1年内 10百万円 1年超 28百万円 合計 39百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主) 1年内 10百万円 1年超 34百万円 合計 44百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

- I 前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)
子会社株式で時価のあるものはありません。
- II 当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)
子会社株式で時価のあるものはありません。
- III 前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。